

日整連、自動車特定整備業実態調査結果を発表

総整備売上高は 前年度比1,878億円増の5兆7,388億円

日本自動車整備振興会連合会（日整連）はこのほど、令和4年度(2022年度)の「自動車特定整備業実態調査」結果の概要を公表しました。今回の調査結果は2022年6月末時点のデータで、そのうち売上高などは同年6月末時点に最も近い決算期分の数値を基にしています。そのため実質的には2021年4月～2022年3月の実績となります。

それによると、総整備売上高は前年度比3.4%・1,878億円増の5兆7,388億円と増加に転じました(グラフ1)。業態別では専業整備工場が同5.0%・1,002億円増の2兆1,146億円、兼業整備工場が同1.2%・82億円減の6,531億円、ディーラーが同3.5%・921億円増の2兆7,340億円、自家整備工場が同1.6%・37億円増の2,371億円でした(表1)。

作業内容別で全業態合計の売上高を見ると、自家用乗用車が対象となる「2年車検整備」が同3.7%・615億円増の1兆7,102億円、「1年車検整備」が同0.2%・14億円減の6,370億円、「定期点検整備合計」が同3.4%・141億円増の4,305億円、

「事故整備」は同4.0%・384億円増の1兆43億円、「その他整備」が同4.0%・752億円増の1兆9,568億円となりました。

事業場数は、前年度比257事業場増の91,711事業場で7年ぶりの増加(グラフ2)、指定工場数は同21事業場増となる30,104事業場でした。

整備関係従業員数は547,332人で前年度より2,662人(0.5%)増加、整備要員

数は399,619人で同667人(0.2%)増加となった一方、整備士数は331,681人で同2,638人(0.8%)の減少となりました。また、整備要員の平均年齢(自家を除く)は46.7歳で、前年度と比較すると0.3歳上昇していました。

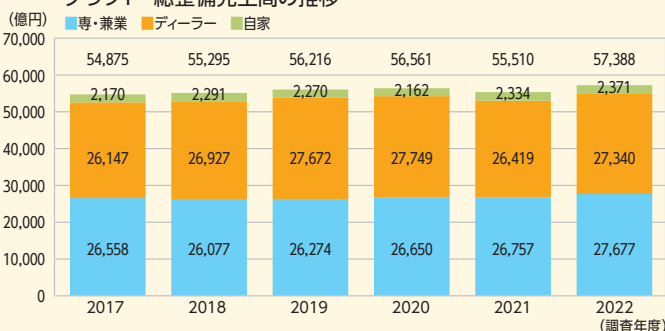
なお、本調査の詳細や考察については、日整連が4月に発行を予定している「自動車整備白書」に掲載される予定です。

表1 2022年度 自動車分解整備業実態調査結果(2021年度実績)

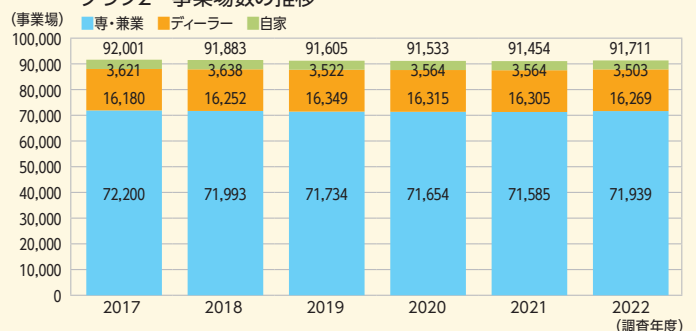
(単位:億円)

業態	作業内容	車検整備			定期点検整備			事故整備	その他	合計		
		2年	1年	小計	12ヵ月	6ヵ月	3ヵ月				小計	
専・兼業	売上高	8,527	4,466	12,993	599	160	405	1,164	4,975	8,545	27,677	
	増減額	+238	+219	+457	+23	+19	-18	+24	+24	+415	+920	
	増減比	+2.9%	+5.2%	+3.6%	+4.0%	+13.5%	-4.3%	+2.1%	+0.5%	+5.1%	+3.4%	
	専業	売上高	6,111	3,806	9,917	423	127	359	909	3,891	6,429	21,146
		増減額	+269	+220	+489	+20	+26	-24	+22	+64	+427	+1,002
		増減比	+4.6%	+6.1%	+5.2%	+5.0%	+25.7%	-6.3%	+2.5%	+1.7%	+7.1%	+5.0%
兼業	売上高	2,416	660	3,076	176	33	46	255	1,084	2,116	6,531	
	増減額	-31	-1	-32	+3	-7	+6	+2	-40	-12	-82	
	増減比	-1.3%	-0.2%	-1.0%	+1.7%	-17.5%	+15.0%	+0.8%	-3.6%	-0.6%	-1.2%	
ディーラー	売上高	7,847	1,586	9,433	2,379	410	246	3,035	4,675	10,197	27,340	
	増減額	+291	-184	+107	+107	+40	+8	+155	+422	+237	+921	
	増減比	+3.9%	-10.4%	+1.1%	+4.7%	+10.8%	+3.4%	+5.4%	+9.9%	+2.4%	+3.5%	
自家	売上高	728	318	1,046	64	4	38	106	393	826	2,371	
	売上高	17,102	6,370	23,472	3,042	574	689	4,305	10,043	19,568	57,388	
	増減額	+615	-14	+601	+155	+19	-33	+141	+384	+752	+1,878	
合計	売上高	17,102	6,370	23,472	3,042	574	689	4,305	10,043	19,568	57,388	
	増減比	+3.7%	-0.2%	+2.6%	+5.4%	+3.4%	-4.6%	+3.4%	+4.0%	+4.0%	+3.4%	

グラフ1 総整備売上高の推移



グラフ2 事業場数の推移



第15回オートモティブワールド、開催

電動化や自動化を見据えた最新技術を披露

「第15回オートモティブワールド」が1月25～27日の3日間、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催されました。

同展は業界関係者のための商談を目的として、「第15回国際カーエレクトロニクス技術展」、「第14回EV・HV・FCV技術展」、

「第13回クルマの軽量化技術展」、「第11回コネクティッド・カー EXPO」、「第9回自動車部品+加工EXPO」、「第6回自動運転EXPO」、「第3回MaaS EXPO」で構成された自動車技術に関する総合展示会です。

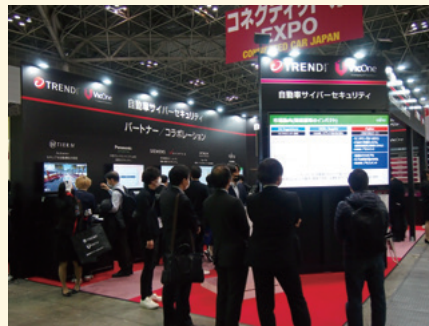
同時開催の「第37回ネブコンジャパン」

や「第2回スマート物流EXPO」、「第1回グリーンファクトリー EXPO」における自動車関連の展示とあわせて、その一部を紹介します。



エネチェンジ

補助金を活用することにより、機器費用・工事費用・月額費用がすべて0円から始められるEV充電整備設置サービス（すべて0円で始められるのはプランにより異なりかつ数量限定）を紹介



トレンドマイクロ

サイバーセキュリティの強化が叫ばれる中、パンコンウィルス対策ソフトを開発・販売するトレンドマイクロは、様々なコラボレーションを提案



クラボウ

大容量電源を手軽に持ち運びできるポータブル蓄電池「Tameru lab.」を出品。キャスター・ハンドル付きのため可搬性に優れ、別売りのポータブルソーラーパネルを併用すれば、停電時でも充電が可能



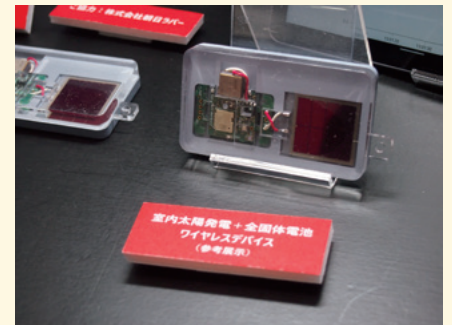
ツールプラネット

GPS、Gセンサー付きのSIM搭載型車載器により、車両情報を常時サーバーへアップロードすることで、故障予兆や運行管理などに活用が期待できるクラウド型コネクティッドサービス「TPM-LTE」を披露



サンワトレーディング

高強度であり、部品の軽量化に貢献する連続繊維熱可塑性複合材料「Tepex」を展示。欧米では自動車の構造部品として、ブレーキペダル、アンダーカーバーなど、すでに50車種以上に使用されている



マクセル

アナログコア技術（混合・分散・成形）により、長寿命と高耐熱性を実現した小型全固体電池を展示。小型であることを活かし、各種車載機器への応用も期待できる（ネブコンジャパン）



VECTRIX

バイクでもない、車でもない、新たなカテゴリーの小型商用BEV「i-Cargo」を提案。1充電（100V・4時間）当たりの航続距離は80～100km。普通自動車免許で運転できるため、乗り手を選ばない



EVモーターズ・ジャパン

世界最高クラスの低消費電力システムを搭載し、運転席とコンテナ間にウォークスルー構造を採用したe物流車などを展示（スマート物流EXPO）



アイサンテクノロジー

電動ゴルフカートをベースに、車体にLiDARと単眼カメラなどのセンサーや自動運転ソフトウェアを搭載した、One Mile Mobility向け完全自動運転EV「Milee（マイリー）」を出品

対物賠償及び車両保険の 支払い件数・金額が増加

損害保険料率算出機構（損保料率機構）はこのほど、「損害保険料率算出機構統計集」2021年度版を発表しました。同統計は損保料率機構が参考純率または基準料率を算出している、任意自動車保険、火災保険、傷害保険、自動車損害賠償責任保険、地震保険に関するデータについて集計したものです。この中から、任意自動車保険の収支や支払い件数の推移などについて紹介します。

本統計集によると、2021年度の任意自動車保険の収入保険料（グラフ1）は3兆9,009億円（前年度比約330億円・0.8%減）となり、3年ぶりに前年を下回りました。一方、支払い保険金（グラフ2）は1兆7,145億円（同約77億円・0.5%増）となり、3年ぶりの増加となりました。

支払い保険金の内訳について補償種目別

表1 補償種目別推移

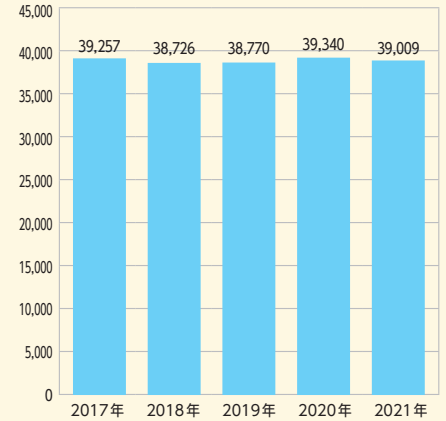
補償種目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対人賠償	新契約台数(台)	66,443,202	66,611,609	65,992,923	66,189,043	66,603,369
	支払い件数(件)	417,429	398,749	371,931	315,971	291,770
	支払い保険金(千円)	365,644,068	356,225,552	347,278,669	320,502,479	306,074,309
対物賠償	新契約台数(台)	66,374,672	66,552,084	65,937,747	66,148,800	66,569,983
	支払い件数(件)	2,255,357	2,216,806	2,103,689	1,795,471	1,796,875
	支払い保険金(千円)	690,947,954	692,719,018	675,297,233	592,400,991	606,631,373
搭乗者傷害	新契約台数(台)	23,083,887	22,500,260	21,854,931	21,810,015	21,351,593
	支払い件数(件)	282,701	263,481	249,279	206,362	205,046
	支払い保険金(千円)	41,495,112	37,921,016	35,355,281	30,387,526	28,448,282
人身傷害	新契約台数(台)	60,721,795	61,176,039	60,843,383	61,166,182	61,754,388
	支払い件数(件)	297,223	315,169	302,454	261,336	252,169
	支払い保険金(千円)	157,578,588	152,273,588	146,759,188	135,694,957	126,362,804
車両	新契約台数(台)	38,269,549	39,013,698	38,949,548	39,306,393	39,992,947
	支払い件数(件)	2,156,366	2,271,817	2,194,183	1,868,209	1,906,363
	支払い保険金(千円)	654,141,012	756,381,643	765,736,970	627,814,317	646,989,265

出典：損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集（2021年度）」

（表1）を見ると、対人賠償、搭乗者傷害、人身傷害は支払い件数・保険金ともに前年度より減少していましたが、一方で、対物賠償は同比1,404件・142億3,038万2千円の増加、車両は38,154件・191億7,494万8千円の増加でした。

警察庁の統計（グラフ3）によると、2021年における人身事故発生件数は2020年よりも若干減少しており、対人賠償、搭乗者傷害、人身傷害などの支払い件数減少につながったと考えられます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた移動自粛からは徐々に経済活動の再開が見られて交通量も回復し、それに伴い物損事故や自損事故が増加したため、対物賠償及び車両保険の支払いが増加したと推察されます。

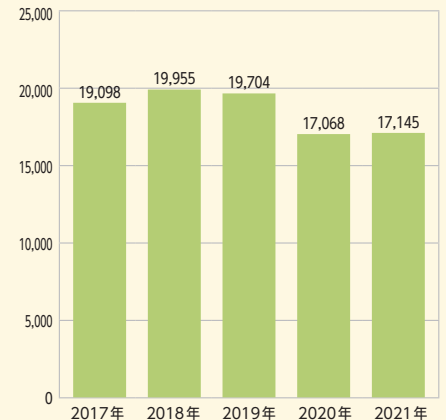
グラフ1 任意自動車保険・収入保険料の推移



*自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約及び特殊な契約条件による保険契約を除く。

出典：損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集（2021年度）」

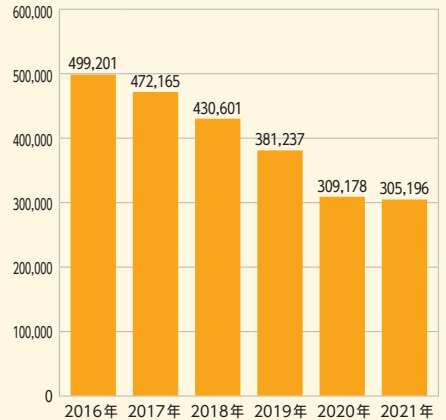
グラフ2 任意自動車保険・支払保険金の推移



*自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約及び特殊な契約条件による保険契約を除く。

出典：損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集（2021年度）」

グラフ3 交通事故発生件数の推移



出典：警察庁「令和4年中の交通事故死者数について」

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和5年1月：

1,955t

*自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品を含むと115品目）を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和5年1月：

0.7t

*リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

NGP組合員 かわら版

持続可能な社会の実現に向けて

NGP 東海支部、 全組合員がSDGs宣言を公表

このほど、NGP東海支部（藤村博志理事）に所属する全組合員が、SDGs宣言を公表しました。

NGP協同組合ではSDGsに向けた取り組みを積極的に推進しており、組合員各社においても同活動に対する意識が高まっています。東海支部は2年ほど前に、所属する組合員全社がSDGs宣言を公表することを目標として掲げ、あいおいニッセイ同和損害保険(株) (AD社) の協力を得ながら、各種取り組みを推進してきました。

まず最初にAD社の協力のもと、東海支部全組合員が参加するWeb勉強会を2回開催し、SDGsに対する知識と意識を高めました。その後、東海支部執行部と東海事業部*のメンバーがAD社のSDGs担当者とともに、組合員一社一社と打ち合わせをして、宣言及び取り組み内容を

検討していきました。

一方、東海支部の中にはSDGs宣言を公表するためスペースである自社Webサイトを開設していない組合員もいました。そこで、東海事業部としてのWebサイトを新たに作成し、自社Webサイトを所有していない組合員がSDGs宣言を公表できるページを用意しました。

東海支部全社SDGs宣言に向けた取り組みを推進してきた松原佳代氏（(株)マーク・コーポレーション）は、「このほど東海支部では、AD社とのSDGsコラボレーション事業として、同社代理店に向けたNGP事業の案内を開始しました。使用済み自動車の引き取りにご協力いただいた代理店には、それによるCO₂削減効果を数値化し、環境貢献度のデータとして提供しています」と、今後もSDGsに向けて積極的に取り組む姿勢を



打ち合わせの様子

示しています。

また、NGP東海支部の取り組みに協力したAD社の執行役員 中部リテール担当・原直人氏は「もともとは『万が一の災害のためにNGPの皆様と地域で密着したい』という思いで始めた取り組みですが、同時に『時代がやっとなぎの活動に追い付いて来た象徴的な今回のSDGs宣言』を支援できたことを嬉しく思います。今後も一緒に地域を盛り上げられるようにして参ります」と、コメントしています。

*東海事業部：2019年に発生した台風19号の被災地復興作業を経験した東海支部が、大規模災害に備えた資金準備などを目的として立ち上げた事業部。

NGP、第12回豊島環境保全・再生活動を実施

岡山大学との産学連携で植生回復活動を展開

NGP協同組合は1月31・2月1日の2日間、香川県豊島で環境保全・再生活動を行いました。なお、前回と同様に新型コロナウイルス感染防止の観点から、事前に抗原検査を行い、豊島への定期船は使用せずにチャーター船を利用するなど、可能な限り豊島住民と接触をしないように配慮しました。

第12回目となる今回は、岡山大学との産学連携で、豊島の植生回復活動を行いました。岡山大学との産学連携による活動は、今回で3回目です。今回は、岡

山大学が豊島の植生回復について研究している区画周辺のイノシシ対策用ネットが老朽化していたため、新たに金属製ワイヤーメッシュの柵を設置しました。また、環境再生のために植栽した植物の成長を阻害する枯れ松や雑草を除去しています。

加えて、豊島小中学校によるツツジの植樹式の事前準備として、植樹場所に土を運びました。この土は、岡山大学が豊島の植生回復について研究している区画から運んできたものです。土壌改良材や



イノシシ対策として金属製ワイヤーメッシュの柵を設置

施肥された豊かな土であるため、豊島の子どもたちが植樹するツツジの根付きを良くすることが期待されます。

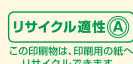
NGPは今後も、豊島の環境保全・再生活動に積極的に取り組んでまいります。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



ZERO®
CO₂
PRINT



FSC® 森林認証紙、ノンVOCインキ（石油系溶剤0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、再生可能エネルギー100%で印刷。印刷会社所有する施設や車両、購入した電力などエネルギーの製造時に排出されるCO₂全量をカーボンオフセット（相殺）した「CO₂ゼロ印刷」で印刷しています。